



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年2月5日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
コード番号 3179 URL <http://www.syuppin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 慶
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 奥田 留美 TEL 03 (3342) 2944
四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	11,253	25.1	518	96.1	507	108.0	310	98.3
25年3月期第3四半期	8,997	—	264	—	243	—	156	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	52.51	52.22
25年3月期第3四半期	31.09	—

(注) 1. 当社は、平成25年3月期第3四半期においては、平成24年3月期第3四半期の四半期財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率の記載をしております。

2. 平成25年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載をしております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,201	1,679	40.0
25年3月期	3,487	1,371	39.3

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,679百万円 25年3月期 1,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	7.00	7.00
26年3月期	—	—	—		
26年3月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,190	21.9	659	69.2	643	75.8	379	63.6	63.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期3Q	5,971,100株	25年3月期	5,892,500株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	一株	25年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期3Q	5,910,436株	25年3月期3Q	5,035,455株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策等の効果から円安、株高に転じたことにより景況感は徐々に改善傾向にあり、個人消費においては雇用・所得環境の改善等を背景にした消費意欲の高まりから高額品や嗜好品の需要が大きく伸びております。

他方、当社がおかれていますEコマース市場につきましては、インターネットの普及や社会基盤の構築化が進み、インターネット経由で商品やサービスを購入するEC消費はあらゆる世代に浸透し、経済産業省の公表によると国内消費者向けECの市場規模は2012年で9.5兆円となり、直近5年では8割増の拡大となっております。同時に、ネットオークションなどのインターネットによる中古品の取引も一般化してきており、EC市場における利用者の消費意欲も高まっておりますが、その一方で取引の際における決済や商品などを巡るトラブルも顕在化してきております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある大切な中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し、事業展開を推進して参りました。

当第3四半期累計期間においては引き続き、大きな社会的時流であるショールーミング化を一層加速させることを目標として事業展開を行いました。

その具体的な施策として、①スマートフォン対応サイトの開設による買取販売チャネルの追加、②買取の際に指定商品を減額せずに定額で買取ることによって顧客にとって煩わしい金額交渉をなくした仕組み「ワンプライス買取」、③物流会社との提携によりEC買取時の顧客の負荷を軽減する新サービス「スムーズ買取」を開始し、顧客は「査定無し」（ワンプライス買取）、「手間無し」（スムーズ買取）で商品の売却を行うことが出来るようになりました。またインターネットの有利性を活かすことで高値買取を実現し、且つ高い利便性と安心・安全を担保することにより顧客のメリットを高めることで買取販売を伸長させました。これらに合わせて良質で豊富な品揃えを維持したことなどによりEC売上が大きく増加したことで全体を押し上げた結果、売上高は11,253,783千円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、営業体制補強のための人件費、売上増加に伴う各種利用手数料、販売・買取促進施策等による販売費の増加、また今後のEC事業拡大のためのシステム増強に係る費用などもあり1,615,559千円（同12.9%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益518,763千円（同96.1%増）、経常利益は507,097千円（同108.0%増）となり、結果、当四半期純利益は310,349千円（同98.3%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては以下のとおりであります。

(カメラ事業)

ECサイト上では、情報掲載ページ「MAP TIMES」のリニューアル、写真の魅力を発信するフォトレビューサイト「Kasyapa」の運営、顧客による商品レビュー「コミュレビ」やfacebookを利用して自慢のカメラを紹介する「自機自賛」などのソーシャルメディアと親和性の高いコンテンツを充実させることで、サイト訪問者の増加を図りました。また、顧客利便性の高い「ワンプライス買取」、「スムーズ買取」の開始により、中古買取が増加したことと、体制面では買取から商品化までの作業効率改善に取り組んだ結果、ECサイトでの商品掲載数を大幅に増加させることが可能となりました。これらの様々な施策により、売上高は8,242,666千円（前年同四半期比25.6%増）、セグメント利益は693,708千円（同37.5%増）となりました。

(時計事業)

各種人気ブランドや売れ筋を中心に幅広い価格の商品を仕入れ、ECサイト上ではこれら商品を適正な価格と詳細な商品情報をあわせて掲載しました。買取時には「ワンプライス買取」を開始することで、より安心安全な取引を推し進め、販売時には利便性を高めるための各種支払方法の用意、最短即日を可能とする迅速な商品発送、大切なお品のための安心の補償修理体制など、顧客に対するサービスの拡充に努めることで顧客満足の最大化を図り、あわせて従業員の社内育成によるセールス力の向上により、売上高は2,545,639千円（前年同四半期比20.7%増）、セグメント利益は130,265千円（同174.4%増）となりました。

(筆記具事業)

国内で唯一の販売となる英国製輸入インクの取扱い、記念限定品や当社オリジナル商品などを豊富に取り揃えた個性ある魅力的なサイト作り、また複数買取時の買取額アップ、その他多様な施策を実行し、集客力を向上させたことで、売上高は222,888千円（前年同四半期比37.3%増）、セグメント利益は11,044千円（前年同四半期は29千円の損失）となりました。

(自転車事業)

中古商品については、当社メカニックが買取時の受入検査と商品化の際の十分なメンテナンスに務め、顧客に対しては商品状態が詳細に判る情報を提示することで、安心・安全を保証しております。2013年7月には屋号を変更し、ブランドを刷新するとともに店舗をリニューアルオープンする一方で、商品開拓により顧客の求める新規取扱ブランドを増やすこと、また、自転車関連商品の中で重要なパーツであるホイールについては競合他店を凌ぎNo.1の品揃えとなるよう、より専門店としての訴求を行ってきたことで、売上高は242,589千円（前年同四半期比48.0%増）となりましたが、営業コストを補うまでには至らず、セグメント損失は19,625千円（前年同四半期は20,887千円の損失）となりました。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同期比
E C	5,876,584千円	52.2%	134.4%
店舗	5,377,199千円	47.8%	116.3%
合計	11,253,783千円	100.0%	125.1%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は4,201,532千円となり、前事業年度末と比較し、713,873千円の増加となりました。

流動資産は3,469,614千円となり、前事業年度末と比較して516,656千円の増加となりました。これは主として商品が532,069千円増加したことによるものであります。

固定資産は731,189千円となり、前事業年度末と比較して197,717千円の増加となりました。これは有形固定資産が15,844千円増加したこと、無形固定資産が77,593千円増加したこと、及び差入敷金保証金が100,597千円増加したことによるものであります。

負債につきましては2,521,649千円となり、前事業年度末と比較して405,471千円の増加となりました。

流動負債は1,884,873千円となり、前事業年度末と比較して389,397千円の増加となりました。これは主として短期借入金400,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は636,776千円となり、前事業年度末と比較して16,073千円の増加となりました。これは社債が20,000千円減少したこと、長期借入金38,245千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、1,679,882千円となり前事業年度末と比較して308,402千円の増加となりました。これは資本金及び資本剰余金がそれぞれ19,650千円増加したこと、利益剰余金が269,102千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の通期業績予想につきましては、第3四半期まで業績が順調に推移したことを踏まえ、平成25年3月期決算発表時（平成25年5月10日）に開示しました通期業績予想を、本日修正いたしました。詳細は、本日（平成26年2月5日）公表しております「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,745	465,544
売掛金	844,268	955,274
商品	1,362,583	1,894,653
その他	174,614	155,192
貸倒引当金	△254	△1,050
流動資産合計	2,952,957	3,469,614
固定資産		
有形固定資産	109,527	125,372
無形固定資産	120,573	198,167
投資その他の資産		
差入敷金保証金	269,716	370,314
その他	33,653	37,335
投資その他の資産合計	303,370	407,650
固定資産合計	533,472	731,189
繰延資産	1,228	728
資産合計	3,487,658	4,201,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	510,617	490,721
短期借入金	150,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	415,392	472,318
1年内償還予定の社債	45,000	32,500
未払法人税等	137,973	119,899
ポイント引当金	52,671	83,062
その他	183,821	136,372
流動負債合計	1,495,475	1,884,873
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	572,499	610,744
その他	8,203	6,032
固定負債合計	620,702	636,776
負債合計	2,116,178	2,521,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,481	505,131
資本剰余金	385,481	405,131
利益剰余金	500,517	769,619
株主資本合計	1,371,480	1,679,882
純資産合計	1,371,480	1,679,882
負債純資産合計	3,487,658	4,201,532

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	8,997,202	11,253,783
売上原価	7,301,808	9,119,460
売上総利益	1,695,394	2,134,323
販売費及び一般管理費	1,430,813	1,615,559
営業利益	264,580	518,763
営業外収益		
受取利息	50	77
受取手数料	158	1,690
協賛金収入	—	600
その他	75	47
営業外収益合計	283	2,416
営業外費用		
支払利息	13,123	12,173
社債利息	855	517
株式交付費	5,201	—
その他	1,940	1,391
営業外費用合計	21,122	14,082
経常利益	243,742	507,097
特別利益		
受取補償金	10,000	—
特別利益合計	10,000	—
特別損失		
固定資産除却損	—	4,595
特別損失合計	—	4,595
税引前四半期純利益	253,742	502,501
法人税、住民税及び事業税	86,637	185,494
法人税等調整額	10,577	6,656
法人税等合計	97,215	192,151
四半期純利益	156,527	310,349

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社が販売する商品の種類・性質・市場等に基づく「カメラ事業」、「時計事業」、「筆記具事業」及び「自転車事業」の4区分であります。各報告セグメントはそれぞれの財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。なお、各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

事業区分	主要商品
カメラ事業	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、周辺機器等の中古及び新品商品
時計事業	中古腕時計、新品腕時計
筆記具事業	中古万年筆、新品万年筆・文具・革小物等
自転車事業	自転車車体、フレーム、パーツ、小物類等の中古及び新品商品

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,561,612	2,109,316	162,373	163,900	8,997,202	—	8,997,202
計	6,561,612	2,109,316	162,373	163,900	8,997,202	—	8,997,202
セグメント利益又は損失 (△)	504,398	47,466	△29	△20,887	530,948	△266,368	264,580

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費266,368千円については調整額としております。

II 当第3四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,242,666	2,545,639	222,888	242,589	11,253,783	—	11,253,783
計	8,242,666	2,545,639	222,888	242,589	11,253,783	—	11,253,783
セグメント利益又は損失 (△)	693,708	130,265	11,044	△19,625	815,392	△296,629	518,763

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費296,629千円については調整額としております。